

9 条改悪に棹^{さお}さす「美しい日本の 憲法をつくる会」の登場！

JR 貨物労組資料室報

No.132 2014・11・26

はじめに

“二度と戦争はしない、いや、してはならぬ”ことを固く誓い、国の最高規範として、これを憲法の定めたものが9条である。

この「不磨^{ふま}の大典^{たいてん}」(註一)とも言える平和憲法は、1946年11月3日に公布され翌1947年5月3日に施行されたものである。

それから67年の歳月を数えた現在、この平和憲法が危機^{ひん}に瀕している。

人類史上、例のない「戦争の放棄」規程の神髓^{しんずい}は、国際紛争を解決する「手段」としての戦争を永久に放棄するとしたものであり、この人類の英知ともいえる“戦争の放棄”が、いまないがしろされているのだ。

改憲論者たちは、武力の行使で国の利益を得る行為を国威^{こくゐ}(ナショナリズム)の発揮として正当化する極めて危険な動きが顕在化しているのが現在だ。

実際に安倍政府がこれを「集団的自衛権の行使」として閣議決定したのが今年の7月1日であった。

そればかりではない。今や憲法9条の廃棄をめざす運動や、それを展開する「組織づくり」などが、御用学者・御用文化人・御用ジャーナリストを総動員して行われている。

その代表的な例が「美しい日本の憲法をつくる会」それである。

女性右翼ジャーナリスト桜井よし子らが共同代表となり、元内閣安全保障室長や靖国神社関係者、人気作家、元防衛相や学者たちが共同代表や発起人に名を連ねている。

「美しい日本の憲法」とは、9条の破棄を目的とし、これを国民的運動として展開していくための口当たりの良いフレーズであることは言うまでもない。

この運動は「1000万人の賛同者を得て、改憲のための国民投票を実施して3000万の投票を得る」ことを夢想して、行われているようである。

それだけではない。共同代表である桜井よし子は、なんと連合の運動について

ヒステリックに嘔みついているのである。

すなわち連合は「改憲や原発推進に生温い」として怒り「大手の連合構成労組（UA ゼンセン同盟）」などの名を挙げて、なんと「連合から脱退せよ！」と叫び出す始末である。（「美しき勁き国へ」11・3産経）

そればかりではない。桜井よし子はわが田城議員に対して「美しき勁き国へ」で悪意を込めたキャンペーンを展開しているのだ。

田城議員に対する悪質な攻撃は、すでに首相の国会答弁や、首相サイドのFB《フエースブック》でも執拗に行われている。

私たちは「集団的自衛権行使容認」の閣議決定は、国が戦争を遂行意志の現れであり、この間違った決定に棹をさす悪質なジャーナリストや文化人・学者達の無責任な言辞に怒りを込めつつ、反戦・平和の闘いを職場から創造し同時に、わが田城選挙を断固として推進しなくてはならない。

註一1 不磨の大典

すりへってしまわず、永久に伝えられる憲法のこと。かつては大日本帝国憲法の美称とされたが、9条は永久に伝えるべき最高規範であろう。

連合の分裂を公言！

さて右翼ジャーナリスト桜井は見出のように、連合の大手民間労組（UA ゼンセン同盟）などを名指して「官公労と決別し、連合を分裂させよ！」と絶叫する始末である。

この右翼ジャーナリストの連合分裂を教唆する異様な言辞について触れなくてはならないだろう。

菊香る文化の日、産経新聞の一面に掲載された桜井よし子の「美しき勁き国へ」がそれである。

「勁き」とは、強から転じて、すべてが強健であるという意味であるから、単に強いと言うのではなく「すべてが強健であれ」と言いたいのであろう。

この右翼ジャーナリストの主張は、およそ以下の通りである。

1) 「ゼンセン同盟はじめ民間労組は自己の存在理由をどこに求めているのか！…労組として何のために運動しているのか、と問いたい！」と大上段に構え、さらに「そもそも労働組合はどのような考えに立脚すべきか心から問いたい」とのべている。

2) さらに「そもそも労働組合はどのような考えに立脚すべきか？」と説教しつつ、かつて「ゼンセン同盟の故宇佐美忠信会長（註一2）は、足は職場に、胸は祖国を、眼は世界をと氏は説いた」それは「国民を守る祖国の国益を忘れてはならず、そのために世界情勢をわきまえよ」と述べているとして、「このような現実を踏まえて「2006年のゼンセン同盟第五回大会で明らかにされた『国の基本問題

に関する中央執行委員会見解については立派な内容だった』と桜井は評価し、更にこの見解が、「最早現実を憲法に合わせ、矛盾を再生産させる問題の先送りは許されない、現行憲法の改正を是とする方向を支持する」と強く改憲を打ち出している事を評価しつつ、「改憲支持を明確にしたゼンセン同盟はいまU Aゼンセンとなり 140 万の組合員を擁する最大勢力だ」と強調している。

しかし「連合自体は、憲法論議は行おうが改正は時期尚早、96 条の改正は拒否という立場で、ゼンセン同盟の主張は置き去りにされたままだ！」と怒っているのである。

あるいは原発問題についても「連合古賀会長は 2011 年 10 月の定期大会で「最終的に原子力エネルギー依存しない社会をめざす」と発言しており、原発問題についてはまったくネガであると非難している。

さらに桜井は次のように述べるのである。

3) 「連合内の民間労組組合員は 540 万、自治労や日教組など官公労は 120 万で、9 : 2 で民間労組が圧倒しているにもかかわらず、連合は基本的に官公労に引っ張られている」「連合創設時には民間労組が主導だったが、しかしその後、総評傘下の官公労系が参入し、旧同盟系と旧総評系の運動方針は一致するはずはなく、妥協の結果、ナショナルセンターとしての目的はわかりにくくなった」というような程度の問題意識でしかない。

しかし「連合の主導権は自治労や日教組に奪われた」事が問題であり、それは「民間企業は常に合理化され、地方に行けば行くほど民間労組は少なくなり」他方「県や市の労働組合である自治労や日教組は、どの地方にもかならず組織がある。こうして連合の地方組織はほとんど地元の自治労や日教組のものになり果てた」と言うのが彼女の問題意識なのである。それだけではない！

「いま連合の地方組織が連合中央の指示に従わない独走が始まっている。連合本部は日米安保を容認し、時期尚早だが改憲について論議すべきだとしていることに対し、地方各地では反基地や改憲反対運動が展開され、地元自治労や日教組が全面で旗を振っているではないか！」と目を吊り上げて「その中軸になっているのが平和フォーラムで、元総評センターが衣替えしたもの」だと言うのである。

さらに「改憲を高らかに支持したU Aゼンセンの理念は、連合その他の地方組織、彼らが事実上の主軸となっている多くの組織で全否定されているのだ。なんのためにこのような人々と一緒にいるのか。」などと述べつつ、田城議員やJ R総連に対する悪意に満ちた非難を行っているのである。すなわち

4) 「連合は選挙で民主党支持だが、その結果を心に深く刻む必要がある。4 年前の参院選（田城選挙）で、民主党は選挙区で大敗したが、比例区では自民に勝ち 16 議席をとった。

このうち 10 議席は日教組、自治労、J R総連など左派色の強い組合出身候補が

とった。とりわけ目を引いたのが、JR総連政策調査部長の田城郁氏だった。

JR総連は鳩山内閣が「殺人事件など多数の刑事事件を引き起こした極左暴力集団のカクマル派が影響力を行使し得る対象だと、正式に規定した労組だ。」

更に「穏やかな民間の組合員は、自身の票がJR総連の候補者を支える結果となったことを是とはしないのではないか！」などと説教するのである。

また「憲法、国防、教育など大事な問題ほど価値観が異なる相手とは折り合えない。それでも手を組み続けるのは、自身の信念や価値観の否定になり得る、たった一度の人生を、そんな風にすごしてよいのか。」と居丈高に述べているのである。

この右翼ジャーナリストはさらに「UAゼンセン以下民間労組は連合から分かれ、再び健全な労組に立ち戻ることで、日本を自らが信ずる方向に変えていくことができるのだ！」などと叫んでいるのだ。

桜井がどのように語るのもそれは自由である。けれども「足は職場、胸は祖国、^{まなこ}眼は世界に」などと得意顔で「先人宇佐美氏」の言葉を引用しているが、その内容は、能天気な戦争の惨禍とはまったく無関係に述べている。「胸には国」とは、かの「産業報国会」(註一3)のスローガンを思わせるからである。

彼女の労働運動観とは、そんな程度でしかないのであろう。

足は職場と言うのであれば、職場で苦吟する労働組合員に思いを馳せ、働く者に寄り添い、その生活をより充実させるために闘う組織体が労働組合である。

故に労働者は、胸に祖国でも眼に世界でもない。あるとすれば、生活のために、家族や仲間達の幸せのために闘うのが労働組合だと言う事である。

にもかかわらず、もっと国を思い、世界を見よ、と言うのは勝手である。けれども私たちは、国を思え！世界へ！という事に駆り出されてしまった「産業報国会運動」への^{にが}苦い悲惨な歴史から学んだ価値観があるのだ。

職場の労働者が、国を思い世界を見るという価値観を強制され、いつのまにか太平洋戦争に駆り出されてしまった歴史を直視し、それを繰り返さないことを今こそ教訓としなくてはならないのである。

註一2 宇佐美忠信

戦後富士紡績社入社、全織同盟(現ゼンセン同盟)役員、会長を経て1980年同盟会長、1987年連合会長代理、友愛会議議長、富士社会教育センター理事長など歴任。1996年に、勲一等瑞宝章を受章した。

註一3 産業報国会

労資協調・戦争協力の官制労働者組織。日中戦争期に全国の事業所でつくり、1940年全国組織として大日本産業報国会を結成、諸労働団体を吸収。第二次大戦後解散、略称が「産報」。

妨害をはねのけ、田城再選を勝ち取ろう！

12月21日衆議院は解散し総選挙は12月2日公示、投票日は14日となった。この師走選挙は「アベノミクス解散」とか「無責任解散」など様々な呼び方をされ、すでに選挙戦に突入している。

安倍首相は選挙の争点はアベノミクスで「アベノミクス解散だ」として「私の経済政策が正しいか否かを国民に伺いたい」と述べている。

このやり方は95年総選挙の際、当時小泉首相が郵政民営化の是非を巡って衆議院を解散した時と同じやり方である。

だが「アベノミクス」は消費税再アップを見送らなくてはならない程なのである。

それどころか肝心のGDPは二期連続してマイナスに落ち込み、一方では大手上場企業の上半期の利益は過去最高を記録（14兆3700億円だ！）している。

その利益の半分約7兆円は、トヨタをはじめとする大手自動車メーカーや大金融グループ、商社や電機そしてJR東など上位30社が占めているのだ。しかもわずか30社（全体の2%に過ぎない）でこの巨利を上げている、それが「アベノミクス効果」なのである。

例え株価が上がったとしても、機関投資家が稼ぐだけである。

実際に景気は依然として厳しく、安倍首相をして「デフレ脱却」を今も叫ばなくてはならないほど、アベノミクスは空回りしているのが実際である。

さて解散の無い参議院選挙は再来年（2016）であるが、この選挙の前哨戦はすでに開始されている。それは田城議員と組織内候補として取り組むJR総連に対する攻撃を見ればわかるであろう。

最近では10月30日の衆院予算委員会での民主党枝野幹事長の質疑に対して、安倍首相は色をなして反論している。すなわち安倍首相は「革マル派が浸透しているとするJR総連などから献金を受けている。そのような団体が影響力を行使しているのは由々しき問題だ」と枝野議員に逆質問しているのだ（産経10・31）

また読売なども10月31日、同様の記事を掲載しているが、さらに極めつけは、いまはやりのFB《フェイスブック》などでの盛んな悪宣伝である。

なんと安倍首相の「FB」では、先の予算委員会での安倍首相の発言「危険な反社会的な組織活動家との関わりのある団体から資金の供与を受けているのは問題であり、それを糺すのは当然」と首相が述べたと書かれている。

直ちに枝野氏はこれに抗議、記者会見を行い「連合加盟の産別組織から献金を合法的に受けたのであり、何ら批判される筋合いではない」ときっぱり反論した事は言うまでもない。

かかる事態に東京新聞などは「最近の安倍首相はどうもおかしい。特定の新聞の報道を取り上げて『捏造』呼ばわりしたかと思えば、民主党議員に献金した労組について『殺人までする組織活動家と関わりがある』と物騒な言いまわしで攻撃する」とたしなめているほどである。(東京 11・5)

こうしたキャンペーンは国会での質疑で口火が切られ、それと軌を一にしてマスコミ、週刊誌、そして「FB」などで田城議員やJR総連に対する言われなき悪質なキャンペーンが繰り返し流されているのである。

そればかりではない。JR連合などは小躍りして国会論議やFBについて盛んにキャンペーンしている。

桜井よし子のもそうである。しかし、労働組合は国のために存在するのではない。あくまでも職場で汗して働く者たちの為にあるのだ！国のために組合があるのではない！労働組合は産業報国会ではないのだ！

労働者の働きが企業を支えているのは事実であり、それが国の経済の源^{みなもと}をなすと表面的には言えるかも知れない。

だが桜井よし子は、企業と国のために組合があるのだ！と言わんばかりだ。われわれが戦争に反対するのは、いつも労働者が戦争に駆り出され命を奪われるからだ。

駆り出される人々の怒り・苦しみ・悲しみ、を想像してみるべきであろう。

あるいは原発についても、「世界で最も進んだ安全対策」という政府の虚言に疑問を呈した元首相の「議員質問書」に対して、まともに政府が応えられないにもかかわらず、再稼働推進を無責任に述べるのが桜井よし子である。

連合脱退などを煽^{あお}るのも良いが、それよりも小泉元首相が「脱原発論」に転じ、「わたしは原発が絶対安全であると騙されていた」と反省していることなどをしっかり学ぶべきであろう。

彼女は場違いに労働組合運動の現実を語っているが、国から勲一等瑞宝章を頂いた労働運動の指導者を、いったい職場の誰が尊敬するのであるか？と聞きたいものである。

(完)